



山形県の労働災害の現況

令和5年版

【令和4年の労働災害発生状況】

死亡者数は8人で前年比で2人増加

死傷者数は2,703人で前年比で90.8%増加（新型コロナを含む）

コロナを除くと「転倒」「墜落・転落」災害が多く発生している

山形県における労働災害


- 1 労働災害の推移 P 1
- 2 過去10年間の業種別労働災害発生状況 P 2

令和4年に発生した労働災害の分析

- 1 事故の型・起因物別死傷者数
 - 全産業 P 3
 - 製造業 P 4
 - 建設業 P 4
 - 陸上貨物運送事業 P 5
 - 林業 P 5
 - 小売業 P 5
 - 社会福祉施設 P 6
 - 飲食業 P 6
- 2 冬期型災害の発生状況(平成27年冬以降) P 6
- 3 交通労働災害が占める割合 P 6
- 4 業種別の事業場規模別・経験年数別・年齢別の割合
 - 事業場規模別 P 7
 - 経験年数別 P 7
 - 年齢別 P 7
- 5 月別の死傷者数 P 7

令和4年に発生した死亡災害等事例

- 1 死亡災害 P 8
- 2 工業中毒災害 P 9

 厚生労働省

山形労働局

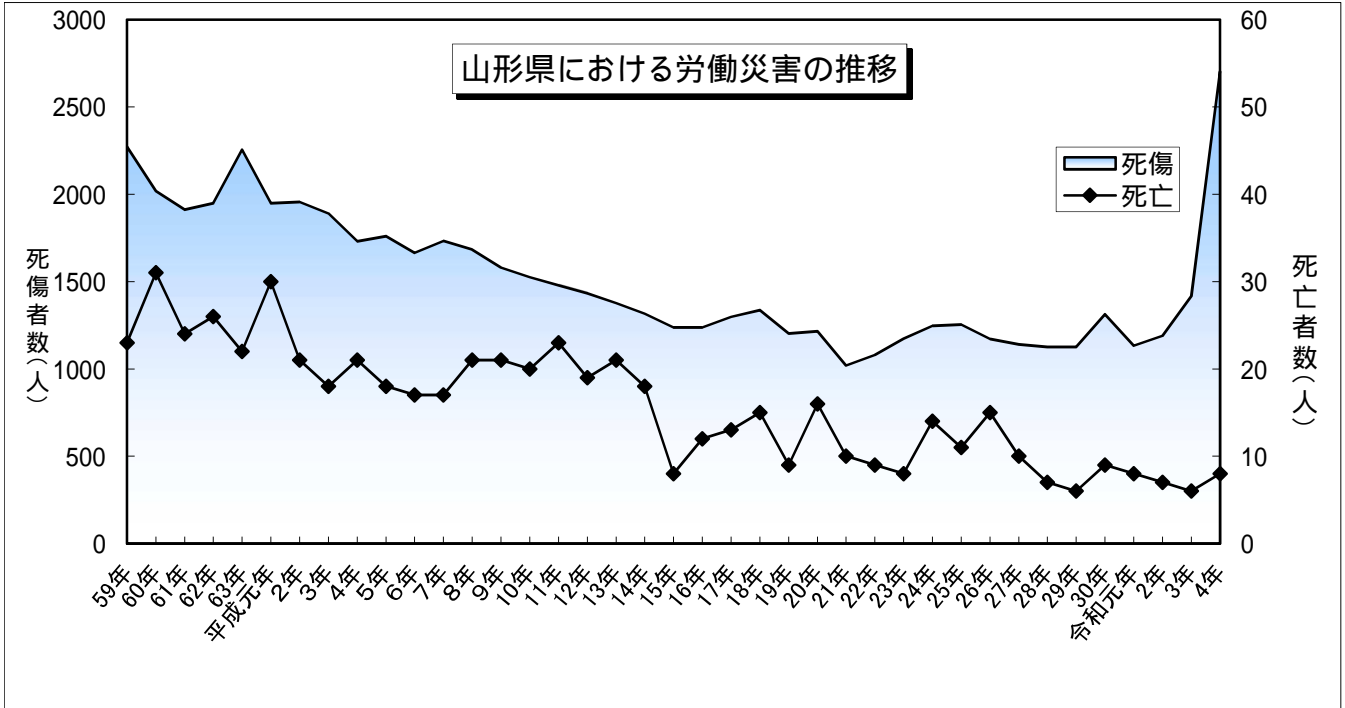


山形県における労働災害

- 1 労働災害の推移

死傷者数(休業4日以上)は、長期的には減少してきたものの、過去最少となった平成21年以降は下げ止まりの傾向となり、令和2年から増加傾向となっている。

死亡者数は、初めて10人未満を記録した平成15年以降は年間10人前後で推移し、直近の7年間は連続して10人を下回り、令和4年は8人となった。



死傷者数

年	死傷	増減率	死亡
昭和59年	2,271	6.2%	23
昭和60年	2,018	-11.1%	31
昭和61年	1,911	-5.3%	24
昭和62年	1,948	1.9%	26
昭和63年	2,255	15.8%	22
平成元年	1,949	-13.6%	30
平成2年	1,956	0.4%	21
平成3年	1,889	-3.4%	18
平成4年	1,731	-8.4%	21
平成5年	1,760	1.7%	18
平成6年	1,664	-5.5%	17
平成7年	1,732	4.1%	17
平成8年	1,683	-2.8%	21
平成9年	1,581	-6.1%	21
平成10年	1,525	-3.5%	20
平成11年	1,478	-3.1%	23
平成12年	1,432	-3.1%	19
平成13年	1,377	-3.8%	21
平成14年	1,316	-4.4%	18
平成15年	1,238	-5.9%	8
平成16年	1,237	-0.1%	12
平成17年	1,297	4.9%	13
平成18年	1,336	3.0%	15
平成19年	1,203	-10.0%	9
平成20年	1,215	1.0%	16
平成21年	1,020	-16.0%	10
平成22年	1,080	5.9%	9
平成23年	1,173	8.6%	8
平成24年	1,246	6.2%	14
平成25年	1,253	0.6%	11
平成26年	1,171	-6.5%	15
平成27年	1,140	-2.6%	10
平成28年	1,126	-1.2%	7
平成29年	1,126	0.0%	6
平成30年	1,313	16.6%	9
令和元年	1,132	-13.8%	8
令和2年	1,190	5.1%	7
令和3年	1,417	19.1%	6
令和4年	2,703	90.8%	8

年表

年	主な出来事
H1年	「ノー労災デー(6月20日)」を設定
H2.3	水蒸気爆発(キューボラ) 2人死亡・8人重軽傷(山形市)
H9年	「年末無災害大運動」実施
H11.9	都市ガス会社爆発 12人火傷(新庄市)
H11年	建設業死亡災害多発 12人
H12.12	雪崩災害3人死亡(立川町)
H14年	「冬期型労災防止強調運動」実施
H15年	死亡災害過去最少 8人(全国最少)
H15年	「安全週間、県下一斉パトロール」を開始
H15年	「冬の労災をなくそう運動」を開始
H17.12	羽越線脱線事故 5人死亡・32人負傷
H21年	死傷災害過去最少 1,020人
H23年	死亡災害過去最少 8人(H15年同数) 冬期災害多発
H24年	「山形ゼロ災3か月運動」を開始
H25年	死傷災害4年連続増加
H26年	5年ぶりに死傷災害減少
H29年	死亡災害過去最少 6人
H30年	死傷災害大幅増加、12年ぶりに1,300人超
R4年	新型コロナウイルス感染拡大

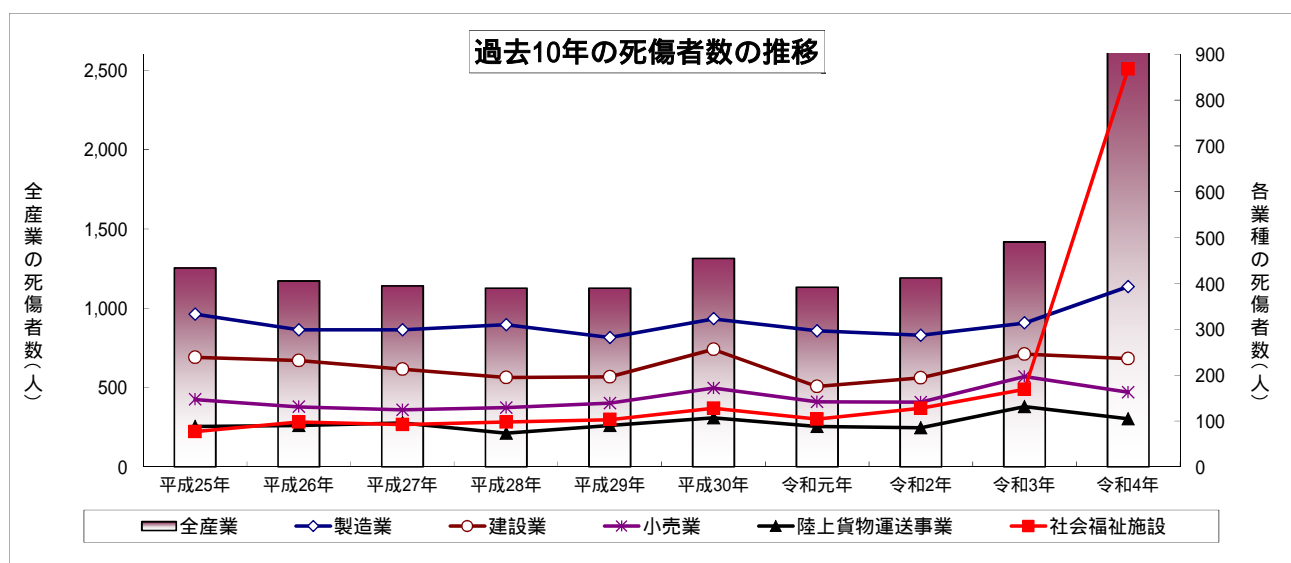
死傷は休業4日以上の死傷者数(人)。死亡は死傷の内数。

－2 過去10年間の業種別労働災害発生状況

(単位:人)

業 種	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
全 産 業	(11) 1,253	(11) 1,171	(10) 1,140	(7) 1,126	(6) 1,126	(9) 1,313	(8) 1,132	(7) 1,190	(6) 1,417	(8) 2,703
対前年増減率(%)	+0.6	-6.5	-2.6	-1.2	+0.0	+16.6	-13.8	+5.1	+19.1	+90.8
(内 訳)										
製 造 業	(3) 333	(2) 299	(2) 299	(2) 310	(1) 282	(2) 323	297	(1) 287	(2) 314	(1) 393
食 料 品	84	(1) 88	88	85	74	111	96	(1) 96	113	138
木材木製品・家具	29	26	30	26	19	18	24	23	12	19
化 学 工 業	22	10	17	17	22	13	12	13	15	20
窯業土石製品	19	8	(2) 15	18	18	14	13	16	18	14
鉄鋼～金属製品	68	49	52	58	48	55	51	47	(1) 57	48
一般機械器具	(2) 25	(2) 29	(2) 21	(1) 31	27	29	22	21	(1) 28	41
電気機械器具	19	33	26	(1) 38	(1) 25	(1) 35	22	21	19	(1) 44
土石採取業等	6	5	3	6	5	0	6	(1) 5	(1) 5	11
建 設 業	(6) 239	(8) 232	(2) 213	(3) 195	(2) 196	(4) 256	(4) 175	(4) 194	(3) 246	(4) 236
土 木 工 事 業	(1) 60	(4) 76	71	(2) 64	(1) 75	(1) 69	(1) 54	(2) 68	(1) 75	(3) 65
建 築 工 事 業	(4) 161	(4) 139	(1) 117	(1) 111	(1) 100	(2) 156	(3) 107	(2) 102	(2) 159	135
木造家屋	(1) 89	53	(1) 41	47	39	(2) 70	48	(1) 42	49	42
その他の建設	(1) 18	17	(1) 25	20	21	(1) 31	14	24	12	(1) 36
運 輸 業	106	(4) 101	(1) 101	(1) 80	109	119	(1) 97	97	144	(2) 124
陸上貨物運送事業	88	(4) 90	(1) 96	(1) 73	90	107	88	85	131	105
農林・畜産・水産業	50	48	(3) 51	50	22	(1) 55	(1) 43	45	53	(1) 45
林 業	23	25	(3) 22	21	7	(1) 12	(1) 15	9	12	(1) 11
商 業	(2) 186	(1) 168	(1) 156	167	(2) 185	(1) 210	178	184	232	201
小 売 業	(2) 147	(1) 131	124	129	(2) 139	(1) 172	142	141	197	163
通 信 業	23	26	22	26	26	21	23	(1) 17	9	20
保 健 衛 生 業	103	132	121	118	129	152	125	178	216	1,433
社会福祉施設	77	98	92	98	103	128	104	128	169	868
接 客 娛 楽 業	84	67	68	76	62	63	(1) 85	63	(1) 71	106
飲 食 店	27	24	25	34	28	24	43	28	28	50
清 掃 ・ と 畜 業	55	39	(1) 37	43	(1) 47	51	(1) 43	47	46	60
上記以外の事業	68	54	69	(1) 55	63	(1) 63	60	73	81	74
(参考)第三次産業	(2) 519	(1) 486	(2) 473	(1) 485	(3) 512	(2) 560	(2) 514	(1) 562	(1) 655	1,894

(内)内は死亡者数で内数、「木造家屋」は「建築工事業」の内数である。



令和4年に発生した労働災害の分析

- 1 事故の型・起因物別死傷者数

[全 産 業]

上段の()は死亡者数で内数

事故の型	動力機械							物上げ装置、運搬機械			装置等										仮設物・建築物・構築物	物質、材料		環 境 等	その他			総計				
	原 動 機	動力伝達機構	木材加工用機械	建設機械等	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗 物	圧 力 容 器	化 学 設 備	溶 接 装 置	炉 窯 等	電 気 設 備	人力機械工具等	用 具	その他の装置、設備	危険物、有害物等	材 料		荷 重	その他の起因物		起 因 物 な し	分 類 不 能						
墜落、転落				8				2	40	1						1	64	2	105		4	3	(1)	1	1	(3)	237 (8.8%)					
転 倒			1	1	2		2	9	9					1	3	13	28	9	311		8	15	18	8	3	441	(16.3%)					
激 突			4		2			5	1							2	10		14		1	3	3			45	(1.7%)					
飛来、落下			2	3			4								1	3	12	1	1		10	7	7	1		52	(1.9%)					
崩壊、倒壊					1			1										3		5	3	(2)			(2)	18 (0.7%)						
激突され			(1)	2	8	1	3	1	4	3	2					9	1	3	1		3	3	4	7		(1)	55 (2.0%)					
はさまれ、巻き込まれ	3	5	10	6	29		4	24	3			1			7	1		5		4	10	3	1		116	(4.3%)						
切れ、こすれ		17		7	9										19	1	1	1		9	1				65	(2.4%)						
踏み抜き																1				2					3	(0.1%)						
おぼれ																																
高温・低温の物との接触					1							1	1			1	9			1	3	9			26	(1.0%)						
有害物等との接触												1								8		1			10	(0.4%)						
感 電																																
爆 発																		1							1	(0.0%)						
破 裂								1																	1	(0.0%)						
火 災																																
交通事故(道路)								4	(1)	40												1			(1)	45 (1.7%)						
交通事故(その他)																																
動作の反動、無理な動作			1	1			1	2							8	8	3	18		4	40	4	37	33	1	161 (6.0%)						
そ の 他																	1					4	1,416	4	(1)	1,424 (52.7%)						
分 類 不 能																						2		1	3	(0.1%)						
総 計	3	26	(1)	35	16	47	1	17	(1)	(1)	89	56		3	2	4	63	(1)	127	30	459	8	51	88	(3)	63	1,472	(1)	41	2	(8)	2,703 (100%)
(起因物大分類の計)	128 (4.7%)							162 (6.0%)			229 (8.5%)										459 (17.0%)	59 (3.3%)		88 (3.3%)	63 (2.3%)	1,515 (56.0%)						

・事故の型別では、「その他」(主として新型コロナウイルス感染症)、「転倒」、「墜落、転落」「動作の反動、無理な動作」、「はさまれ、巻き込まれ」の順で多い。
 ・起因物別では、大分類で、「その他」(主として新型コロナウイルス感染症)、「仮設物、建築物等」、「装置等」、「物上げ装置、運搬機械」、「動力機械」の順で多い。
 ・事故の型と起因物の組み合わせでは、「その他」の「その他の起因物」(主として新型コロナウイルス感染症)、「仮設物・建築物等」での「転倒」、「物上げ装置、運搬機械」、「装置等」、「仮設物、建築物」からの「墜落、転落」、「動力機械」による「はさまれ、巻き込まれ」及び「切れ、こすれ」、「物上げ装置、運搬機械」による「交通事故(道路)」等が多い。(表中の網掛け太字部参照)

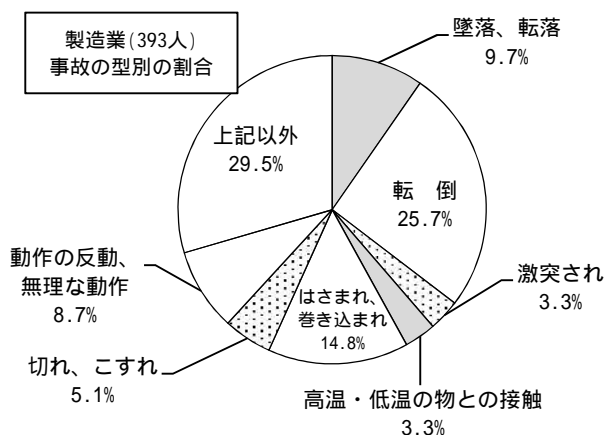
【 製 造 業 】

型	起因物	動力機械	物上げ装置、 運搬機械	装置等	建築物等	物質、材料	荷	環境等	左記以外	総 計
墜落、転落		2	7	5	19	3	2			38 (9.7%)
転 倒		1	1	15	73	2	2	7		101 (25.7%)
激 突 され		3	3	4		1		1	1	13 (3.3%)
高温・低温の 物との接触 はさまれ、 巻き込まれ		1		7				5		13 (3.3%)
切れ、こすれ		32	9	5	3	2	7			58 (14.8%)
動作の反動、 無理な動作		14		3	1	2				20 (5.1%)
上記以外		1	1	5	1	2	16		8	34 (8.7%)
		2	10	11		8	2	1	82	116 (29.5%)
総 計		56 (14.2%)	31 (7.9%)	55 (14.0%)	97 (24.7%)	20 (5.1%)	29 (7.4%)	14 (3.6%)	91 (23.2%)	393 (100.0%)

「建築物等(屋内作業場、通路、階段等)」における「転倒」が多い。

「動力機械」による「はさまれ、巻き込まれ」「切れ、こすれ」が多い。

「上記以外」のうち、79人がコロナ関連である。



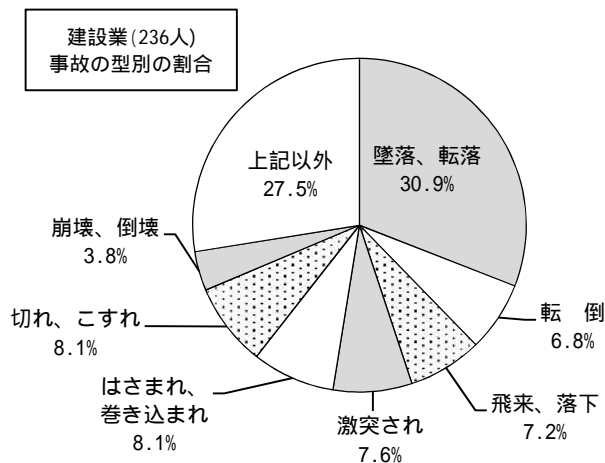
【 建 設 業 】

型	起因物	動力機械	物上げ装置、 運搬機械	装置等	仮設物等	物質、材料	荷	環境等	左記以外	総 計
墜落、転落		4	5	20	40	1	1	2		73 (30.9%)
転 倒		1			11	2	2			16 (6.8%)
飛来、落下		5		2	1	5	1	3		17 (7.2%)
激 突 され		8	2	3	1	2	2			18 (7.6%)
はさまれ、 巻き込まれ		12	6				1			19 (8.1%)
切れ、こすれ		12		4		3				19 (8.1%)
崩壊、倒壊			1		3	2		3		9 (3.8%)
上記以外		3	5	5	4	2		4	42	65 (27.5%)
総 計		45 (19.1%)	19 (8.1%)	34 (14.4%)	60 (25.4%)	17 (7.2%)	7 (3.0%)	12 (5.1%)	42 (17.8%)	236 100.0%

「仮設物等(足場、屋根等)」「装置等」からの「墜落、転落」が多い。

- 「動力機械」での「はさまれ、巻き込まれ」「切れ・こすれ」と「仮設物等」での「転倒」が多い

「上記以外」のうち、38人がコロナ関連である。

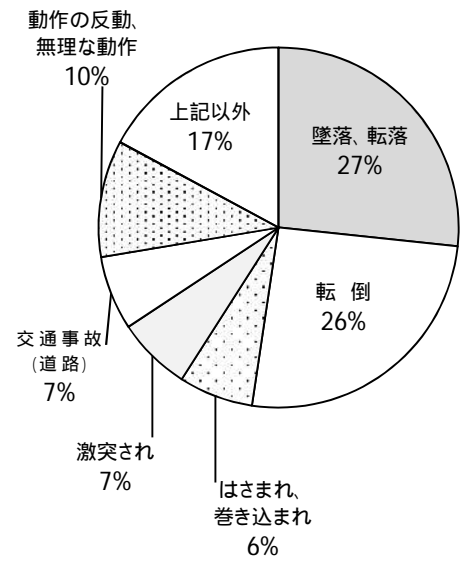


[陸上貨物運送事業]

起因物 型	物上げ装置 運搬機械	装置等	荷	建築物等	左記以外	総計
墜落、転落	(13) 18	(1) 4		(2) 6		(16) 28 (26.7%)
転倒	(2) 7	6		(5) 14		(7) 27 (25.7%)
はさまれ、 巻き込まれ	(3) 6	1				(3) 7 (6.7%)
激突され	2	(1) 3	(1) 1		1	(2) 7 (6.7%)
交通事故 (道路)	(1) 7					(1) 7 (6.7%)
動作の反動、 無理な動作		(1) 2	(1) 2	(3) 4	(2) 3	11 (10.5%)
上記以外	(1) 2	(2) 4	3	(1) 2	(4) 7	(8) 18 (17.1%)
総計	(20) 42 (1.0%)	(5) 20 (19.0%)	(2) 6 (5.7%)	(11) 26 (24.8%)	(6) 11 (10.5%)	(44) 105 (100.0%)

「物上げ装置、運搬機械(トラック等)」からの「墜落、転落」と「建築物等」での「転倒」が多い。

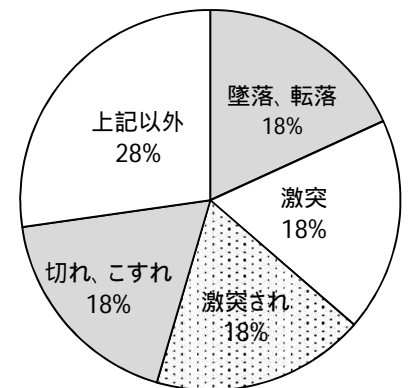
注 左側斜体 () 数字は「荷主先」での死傷者数(内数)である。



[林業]

起因物 型	動力機械	物上げ装置 運搬機械	物質 材料	装置等	環境等	総計
墜落、転落		1		1		2 (18.2%)
激突		1	1			2 (18.2%)
激突され	2					2 (18.2%)
切れ、こすれ	2					2 (18.2%)
上記以外					3	3 (27.3%)
総計	4 (36.4%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	3 (27.3%)	11 (100.0%)

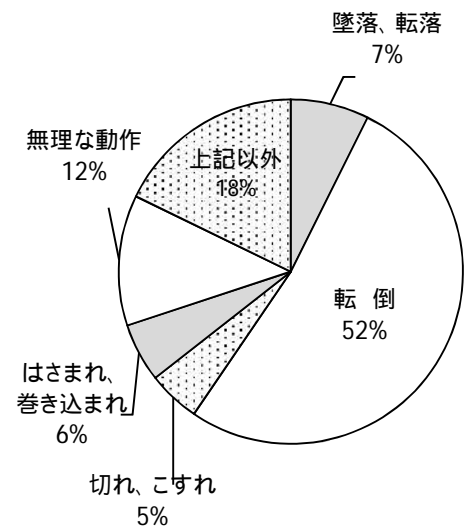
注 起因物の分類で、伐倒木は「環境等」に分類される。



[小売業]

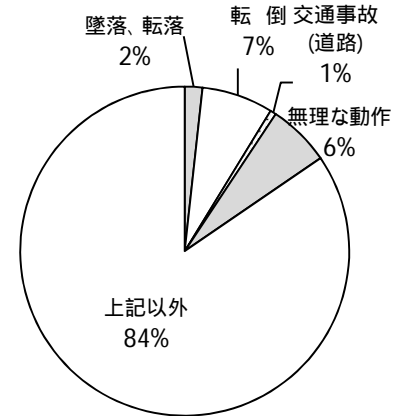
起因物 型	物上げ装置 運搬機械	装置等	建築物等	荷	左記以外	総計
墜落、転落	3	6	3			12 (7.4%)
転倒	7	9	57	5	7	85 (52.1%)
切れ、こすれ		5			3	8 (4.9%)
はさまれ、 巻き込まれ	4	1	1	1	2	9 (5.5%)
無理な動作		5	3	7	5	20 (12.3%)
上記以外	8	6	1	2	12	29 (17.8%)
総計	22 (13.5%)	32 (19.6%)	65 (39.9%)	15 (9.2%)	29 (17.8%)	163 (100.0%)

「建築物等(作業場所、通路、階段)」における「転倒」が多い。



[社会福祉施設]

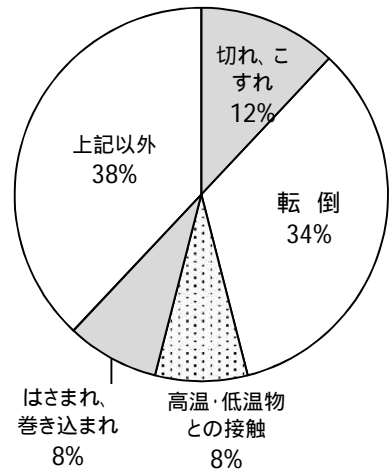
型	起因物 物上げ装置、 運搬機械	装置等	建築物等	環境等	左記以外	総計
墜落、転落		2	11		2	15 (1.7%)
転倒		6	44	2	9	61 (7.0%)
交通事故 (道路)	5					5 (0.6%)
無理な動作		3	4	1	45	53 (6.1%)
上記以外		1	4		729	734 (84.6%)
総計	5 (0.6%)	12 (1.4%)	63 (7.3%)	3 (0.3%)	785 (90.4%)	868 (100.0%)



「建築物等」における「転倒」と「無理な動作」による災害が多い。
「上記以外」のうち、715人がコロナ関連である。

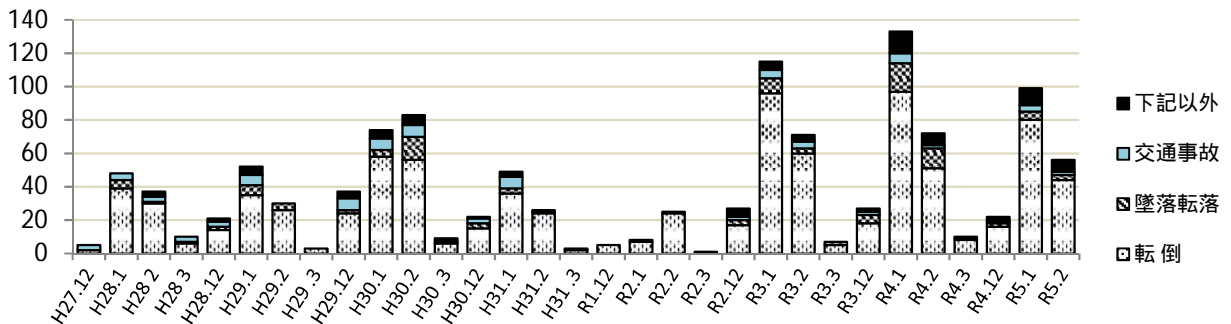
[飲食店]

型	起因物 動力機械	装置等	建築物等	物質、材料	左記以外	総計
切れ、こすれ	1	3		2		6 (12.0%)
転倒		5	11		1	17 (34.0%)
高温・低温物 との接触		2		1	1	4 (8.0%)
はさまれ、 巻き込まれ	4					4 (8.0%)
上記以外		1	4		14	19 (38.0%)
総計	5 (10.0%)	11 (22.0%)	15 (30.0%)	3 (6.0%)	16 (32.0%)	50 (100.0%)

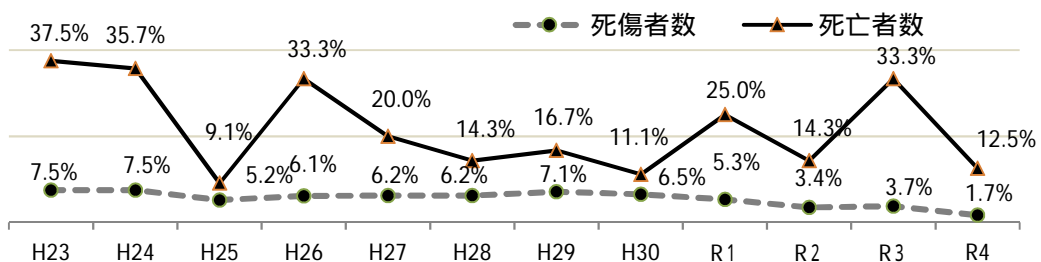


「建築物等」「装置等」における「転倒」が多い。

- 2 冬期型災害の発生状況 (平成27年冬以降)



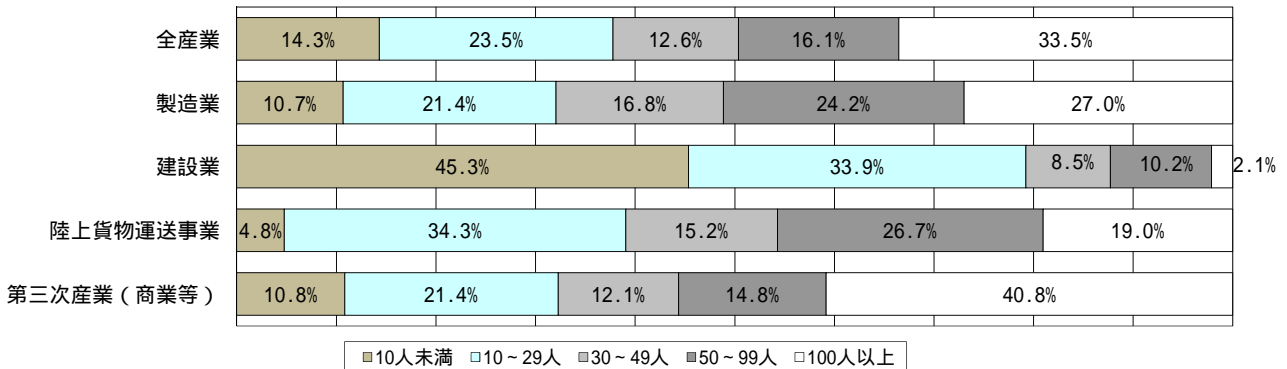
- 3 交通労働災害が占める割合



令和4年における交通労働災害による死亡者数は1人である。

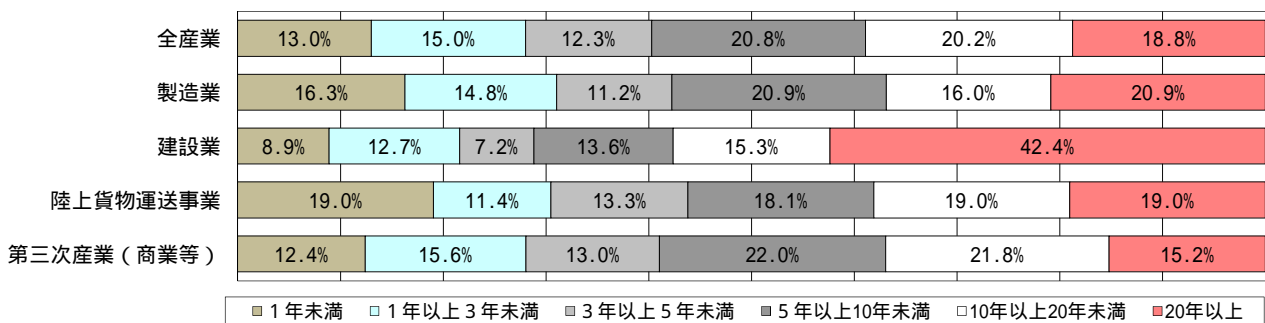
- 4 業種別の事業場規模別・経験年数別・年齢別の割合

[事業場規模別]



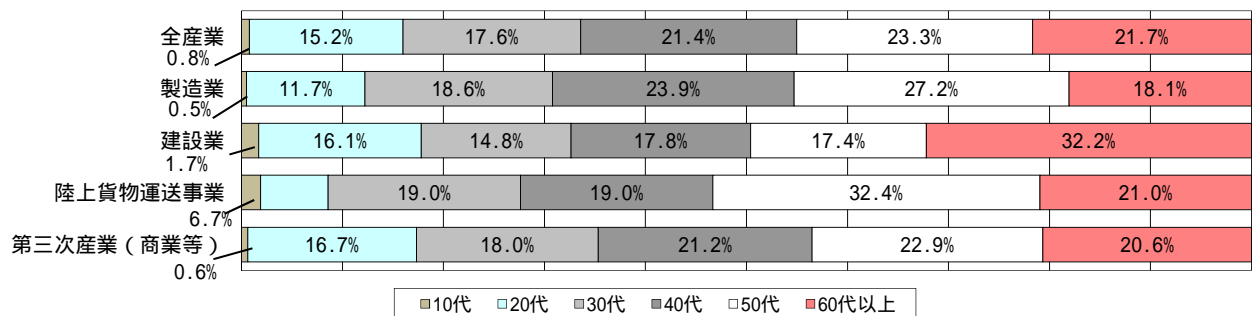
全産業では規模50人未満の事業場が全体の50.4%を占める

[経験年数別]



全産業では経験10年未満の被災者が全体の61.1%を占める

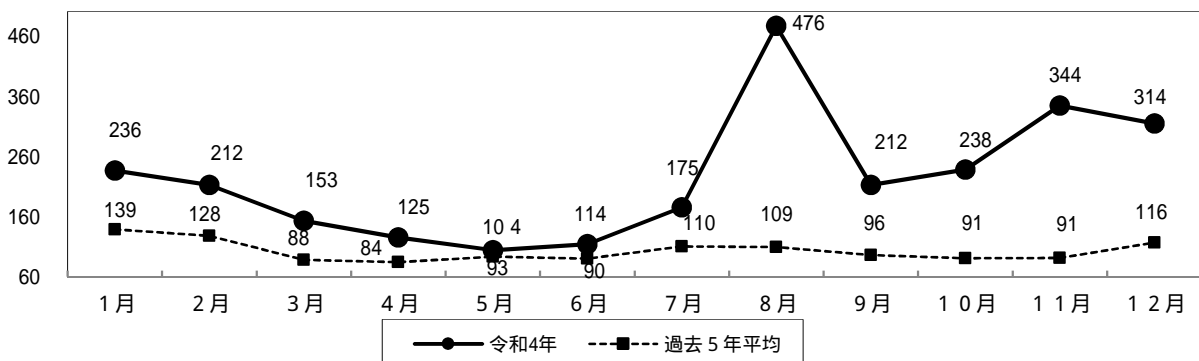
[年齢別]



全産業では年齢50代以上の被災者が全体の45.0%を占める

- 5 月別の死傷者数

[月別]



令和4年は、コロナの影響で過去5年平均と比較して8月以降に多く発生した

令和4年に発生した死亡災害等事例

- 1 死亡災害

No.	発生月 発生時間帯	業種	事故の型 起 因 物	災害発生状況	被災者数
1	1月 16-17	建設業	崩壊・倒壊 その他の 環境等	河川道路護岸工事現場において、道路山側の上方約30m付近の斜面から幅5m・長さ10m・深さ1mにわたり全層雪崩が発生し、道路河川側で作業中の2人の作業員のうち1人が巻き込まれ、約8m下方に流された。約30分後に堆積した雪の中から救出されたが、搬送先で死亡が確認されたもの。	1名
2	3月 19-20	建設業	交通事故 (道路) 乗用車、バス、バイク	被災者は翌日より予定されている県外での建設工事のため、前泊する宿泊地に向け、ワゴン車を運転していたもの。高速道路を走行中、体調不良を起こしたため、一旦路肩に停車させ、同僚が助手席から車外に降り、運転を替わろうとしたが、ワゴン車は急発進し、側壁等に衝突したもの。	1名
3	4月 14-15	運輸 交通業	墜落・転落 その他の 環境等	スキ-場のグレンデ内において、単独でクレバスと呼ばれる雪渓に形成された深い割れ目付近で、スキ-客がクレバスに近づかないよう周囲を竹棒で囲い口-ブを張る作業中、幅約50cm、長さ約50m、深さ約10mのクレバスに転落した。その後救出されたが、搬送先で死亡が確認されたもの。	1名
4	6月 12-13	建設業	激突され 高所作業車	地すべり排水トンネル工事の坑内において、路盤平均勾配が2'~3'の場所に高所作業車を停車して運転手が運転席を離れた際、車両が後方に逸走し、車両後方で路盤清掃作業をしていた作業員が車両に激突され死亡したものの。	1名
5	10月 9-10	運輸 交通業	墜落・転落 トラック	ロ-ブウェイの上駅と下駅を結ぶ管理用道路(道路幅約3.2m・アスファルト舗装)において、軽トラックを運転し、下駅にゴミを降ろす作業を終え上駅に戻るため、上り坂(勾配角度約5度)を走行中、車両が道路右側の崖(ガ-ドレ-ルなし)から約80m下の立木まで転落・激突し、運転していた被災者が死亡したものの。	1名
6	10月 14-15	林業	崩壊・倒壊 立木等	山林の伐木作業現場の斜面下において、グラップル(車両系木材伐出機械)を運転し、伐木した原木の集材作業中、斜面に積まれた原木が滑り落ちグラップルの運転席に激突し、運転していた被災者が死亡したものの。	1名
7	12月 8-9	建設業	墜落・転落 その他 の用具	下水道工事現場において、ダンプトラックの荷台に積載されたドラグショベル(掘削用機械)を、荷台から地面へ2本の道板を架けて自走させる作業中、道板が外れてドラグショベルが転落し、運転していた被災者が投げ出され、ドラグショベルの屋根部と地面に挟まれ死亡したものの。	1名

上記以外に「過重労働による脳・心臓疾患」によるものが1名。

- 2 工業中毒災害

No.	発生月 発生時間帯	業種	事故の型 起因物	災害発生状況	被災者数
1	5月 13-14	製造業	有害物等との接触 危険物・有害物等	工場内の、次亜塩素酸ナトリウム製造のための反応槽に設置されているORP(酸化還元電位)計の定期洗浄作業終了後、被災者が息苦しさを訴えたため、医療機関を受診したところ化学物質性気管支炎等(原因物質:塩素)と診断されたもの。	1名
2	6月 15-16	教育・研究業	有害物等との接触 危険物・有害物等	工場内で、被災者がド・ブ調整作業(製品の原料となるタンパク質粉末と蟻酸を混合し、タンパク質粉末を溶解する作業)で、使用された容器に付着した原材料を除去する作業中、蟻酸を吸引して気管支炎を発症したもの。	1名
3	9月 13-14	商業	有害物等との接触 危険物・有害物等	集合住宅の浴室内のクリーニング作業で、酸性洗剤とカビ取り用洗剤(次亜塩素酸塩)を使用して行っていたが、作業終了後に被災者に頭痛、喉の痛み等の症状があり、医療機関を受診したところ急性薬物中毒(原因物質:塩素ガス)と診断されたもの。	1名

山形労働局第14次労働災害防止計画

山形労働局は、国が定めた第14次労働災害防止計画をもとに、山形県内の労働者の安全と健康に関する課題を踏まえ、当局が重点的に取り組む事項を定めた「山形労働局第14次労働災害防止計画」を策定しました。

一人の被災者も出さないという基本理念の下、働く方々の一人ひとりが、より良い将来の展望を持ち得るような社会を目指します。

計画の目標 (新型コロナ関連を除く)

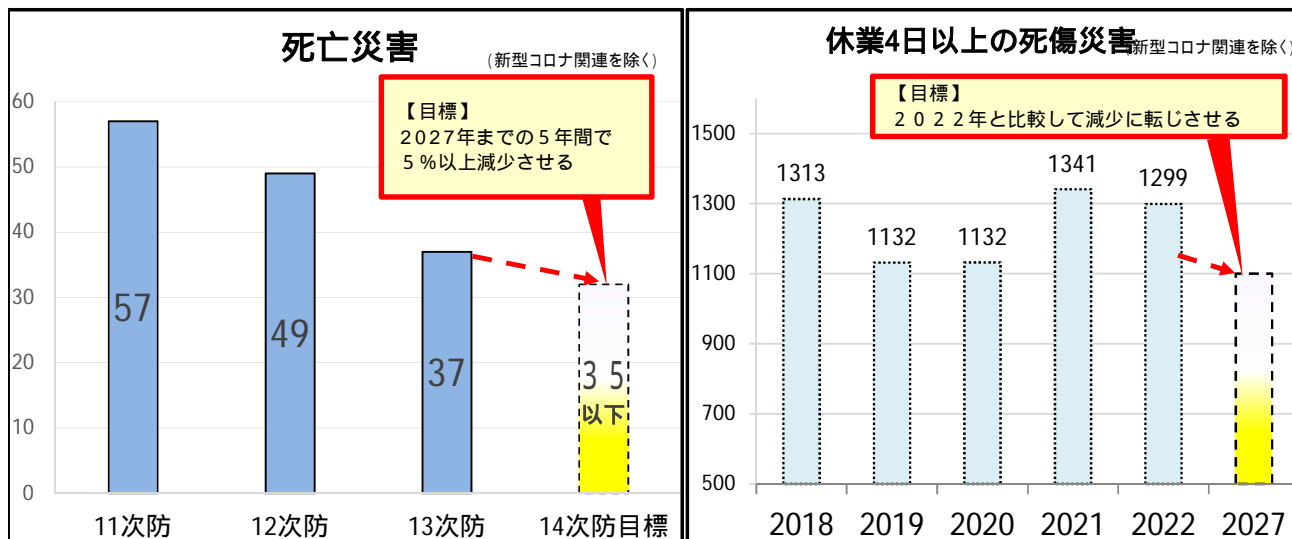
〔死亡災害〕

2018年から2022年の5年間と比較して、2023年から2027年の5年間において5%以上減少させる。

〔死傷災害〕

2021年までの増加傾向に歯止めをかけ、2022年と比較して2027年までに減少に転じさせる。

山形労働局第14次労働災害防止計画の災害減少目標



令和5年度 山形労働局 安全衛生行政の主な行事予定

- 5月～9月 「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」
- 6月 全国安全週間準備期間(6/1～30)
- 7月 全国安全週間(7/1～7)
- 7月 県下一斉安全パトロール(7/4)
- 9月 粉じん障害防止総合対策推進強化月間
- 9月 全国労働衛生週間準備期間(9/1～30)
- 10月 全国労働衛生週間(10/1～7)
- 10月 山形県産業安全衛生大会(10/12)
- 10月～11月 やまがたゼロ災運動(仮称)
- 12月～2月 冬の労災をなくそう運動



厚生労働省 山形労働局・各労働基準監督署

山形労働局労働基準部 健康安全課	〒990-8567 山形市香澄町三丁目2-1	電話:023-624-8223
山形労働基準監督署	〒990-0041 山形市緑町一丁目5-48	電話:023-608-5256
庄内労働基準監督署	〒997-0047 鶴岡市大塚町17-27	電話:0235-41-2674
米沢労働基準監督署	〒992-0012 米沢市金池三丁目1-39	電話:0238-23-7120
新庄労働基準監督署	〒996-0011 新庄市東谷地田町6-4	電話:0233-22-0227
村山労働基準監督署	〒995-0021 村山市楯岡楯2-28	電話:0237-55-2815